

〔トレンド〕

〔米国〕「障害者教育法修正（1990年）」について

中 野 善 達

アメリカ合衆国の障害児教育は、1970年4月13日に制定された障害者教育法（Education of the Handicapped Act：EHA）に則って展開されている。画期的といわれる一般法律第94-142号「すべての障害児の教育に関する法律（1975年）¹⁾」にせよ、早期教育を規定した一般法律第99-457号「障害者教育法修正（1986年）²⁾」にせよ、いずれもEHAの修正法なのである。

一般法律第94-142号施行後の研究や教育の進展、障害をもつ子や家族のニーズの多様化、科学技術の進歩、専門教職員の不足などの諸事情を背景に、EHAで定められた、州や地方に支出の裁量が委ねられた連邦政府支援の諸プログラムの拡充・強化や、新規プログラムの実施、諸研究の遂行などをねらいとした新しい法律制定の要望が顕在化してきた。議会では、1988年初頭から、新しい法案作成の努力が重ねられてきた。この年の11月7日に成立した「障害者諸プログラムの技術的修正法（1988年）³⁾」は、EHA、「リハビリテーションに関する法律（1973年）」、「ヘレン・ケラー国立センター法」などの技術的修正や整合性を意図した修正法であった。

こうした蓄積やADAとの関連もあり、EHAの本格的な修正をめざした一般法律第101-476号「障害者教育法修正（1990年）」が、1990年10月30日に制定された。ここでは、教育対象となる障害をもつ子どもの変化、名称の変更などを中心に、この法律のもつ意義や内容の一端を、委員会報告や議会議事録などを通じて紹介する。自閉症（Autism）や外傷性脳損傷（Traumatic Brain Injury：TBI）が、教育対象カテゴリーに初めて明記されたのである。

1. 法律の制定過程

1989年2月9日、下院に「障害者教育法修正（1989年）」案が提出された。発議者は教育・労働委員会で教育特別小委員会の委員長をしているOwens, M.R.議員である。法案は5か条しかない、きわめて簡潔なものであった⁴⁾。教育・労働委員会に法案は付託され、3

月7日と4月4日に聴聞会が開催されたが、それで活動は中断されてしまった。それは、より重要なADAの検討をおこなわれなければならないとなったこと、Owens議員がその推進者として精力的に活動を開始したことによる。

一方、上院には1989年10月31日に法案が提出された。ADAの上院通過後のことである。発議者はADAの場合と同じHarkin, T.議員である。同議員は法案が付託される労働・人的資源委員会に属し、その障害政策小委員会の委員長であるが、委員長のKennedy, E.M.議員をはじめ同委員会に所属する議員を中心とする16名が共同発議者として名を連ねた⁵⁾。それ故か、障害をもつ子たちの両親、教育者、専門家や他の関係者を招いての聴聞会をすぐ開催し、11月15日には委員会報告書を本会議に提出し、翌16日には委員会による修正付の法案が上院を通過してしまった。これが「障害をもつ個々の者の教育に関する法律（1989年）⁶⁾」である。この名称自体にも、ADAの影響が歴然としているといえよう。

下院は1990年になって教育・労働委員会による取り組みが再開され、上院法案を基にした聴聞会が2月20日、21日、3月6日に開催された。委員会は5月16日、法案を修正付で本会議に上程することを決定した。委員会報告書はADAの下院通過後の6月18日に出され、法案はその日のうちに下院を通過した。

夏季休会後の9月13日、上院は下院によって修正された法案を審議し、修正に同意しがたいため、両院による協議をおこなうことにし、協議委員を指名した。一方、下院側は9月26日、協議委員10名を指名している。

両院協議会は10月1日に開かれ、上院は翌2日にその報告書を審議し、承認した。下院は15日に審議の上、報告書を承認している⁷⁾。かくして法案は大統領に送られ、10月30日の成立となったのである。

2. 法律内容の若干

上院通過法案は31か条のものであったが、これをもとに審議した下院通過法案は34か条となり、最終的に成立した法律は10編34か条のものとなった。

法律名は上院側が案を撤回し、「障害者教育法修正（1990年）」となった。教育対象の障害名としては、これまで「その他の健康障害」の中に含まれていた自閉症（Autism）が、独立した障害カテゴリーの1つとされた。委員会審議の過程では、彼らのユニークなニーズに合致するように配慮された、無償で適切な公教育

を受けられるようにすること、自閉症は発達障害の一種であり、精神病の一形態ではないことを明確にすること、障害児教育の対象であるからといって、普通学校や普通学級内で有能で専門的な訓練を受けている教師や臨床家によるサービスを受ける権利をそこなうてはならないことが指摘された⁹⁾。

上院法案で取り上げられた全く新しい障害カテゴリー「頭部損傷」(Head Injury)は、下院法案の「外傷性脳損傷」(TBI)とすることが決った。これも委員会審議で、定義の不明確さ、客観的データの不足、指導プログラム立案や人材養成のためのニーズの確認、適切な診断・評価などの問題点が検討された⁹⁾。

下院側からは、新しい障害カテゴリー「注意欠陥障害」(Attention Deficit Disorder: ADD)が提起された。これに関しては、注意欠陥多動障害、多動を伴うADD、多動を伴わないADD、児童期の過活動障害、DSM-III-Rの分類、障害の程度、他の障害との判別の困難さ、診断や以後の対応はケースバイケースで対処する必要性などが論ぜられ、独立した障害カテゴリーとはせず、「その他の健康障害」の中を含めることになった¹⁰⁾。

こうして合衆国の障害児教育の対象は当面、精神遅滞、聾を含む聴覚障害、話声語もしくは言語の障害、盲を含む視覚障害、重度情緒障害、整形外科的障害、自閉症、外傷性脳損傷、その他の健康障害もしくは特殊学習障害をもつ子たち、および、その他の理由により特殊教育や関連の諸サービスを必要とする子たちとなった。EHAは当初、精神遅滞、難聴、聾、話声語の障害、視覚障害、重度情緒障害、肢体不自由、もしくは、他の理由により特殊教育や関連の諸サービスを必要とするその他の健康障害児たちを対象とし、Part Gで特殊学習障害児のための特別プログラムを規定していた。

一般法律第94-142号において、肢体不自由が整形外科的障害となり、特殊な学習障害が正式に対象カテゴリーの1つになっていたのである。

次に特記すべきは、障害をもつ子たちの表記法である。この法律によってEHAの表現は次のように変化した。handicapped children→children with disabilities, handicapped child→child with a disability, the handicapped→individuals with disabilities, handicapped→disabled, handicap→disability

handicapをdisabilityに変更する理由は何なのであろうか。ADAの審議のさいも、この点はあまり明確ではない。労働・人的資源委員会のKennedy委員長の記述

によると、handicapとdisabilityは用語の相違はあっても、障害としての法的な定義は異ならず、disabilityは障害をもつ人びとや関係者たちによって支援されており、現代的な用語であり、議会の諸法律もこの用語使用に転換してきているという¹¹⁾。また、本法律は「障害をもつ個々の者の教育に関する法律(1990年)」として引用することもできることが明記された。

この法律はさらに、障害をもつ子どもたちの縦断的研究、一般法律第94-142号の施行以来減少し続けている精神遅滞について、それに寄与している要因の検討、州により大きく異なる出現率の問題、重度情緒障害をもつ子たちの教育の場合および適切な教育プログラム、盲聾児の教育プログラム、連邦政府の各プログラムへの出費問題など、重要な課題を扱っているが、これらは別の機会に取り上げることにする。

注

- 1) P.L. 94-142 Education for All Handicapped Children Act of 1975 P.L. (Public Law)は従来、「公法」と訳される場合が多かったが、それは正しくない(田中英夫編「英米法辞典」東京大学出版会 1991年)。
- 2) P.L. 99-457 Education of the Handicapped Act Amendments of 1986.
- 3) P.L. 100-630 Handicapped Programs Technical Amendments Act of 1988.
- 4) February 9, 1989 Cong Rec Vol. 135 No. 14 E380-1 なお、Owens議員は民主党、黒人グループのリーダーの1人であり、誠実な人柄で知られる人権擁護派。
- 5) October 31, 1989 Cong Rec Vol. 135 No. 150 S14422 Harkin議員は民主党員で市民的権利の積極推進者、兄弟に聾者がいる。
- 6) Education of Individuals with Disabilities Act of 1989.
- 7) October 2, 1990 Cong Rec Vol. 136 No. 126 S14407-411, October 15, 1990 Cong Rec Vol. 136 No. 138 H9626-33.
- 8) House Report (Education and Labor Committee) No. 101-544, June 18, 1990.
- 9) 上掲10)を参照。
- 10) House Conference Report No. 101-787, Oct 1, 1990.
- 11) Senate Report (Labor and Human Resources Committee) No. 101-116, Aug. 30, 1989.